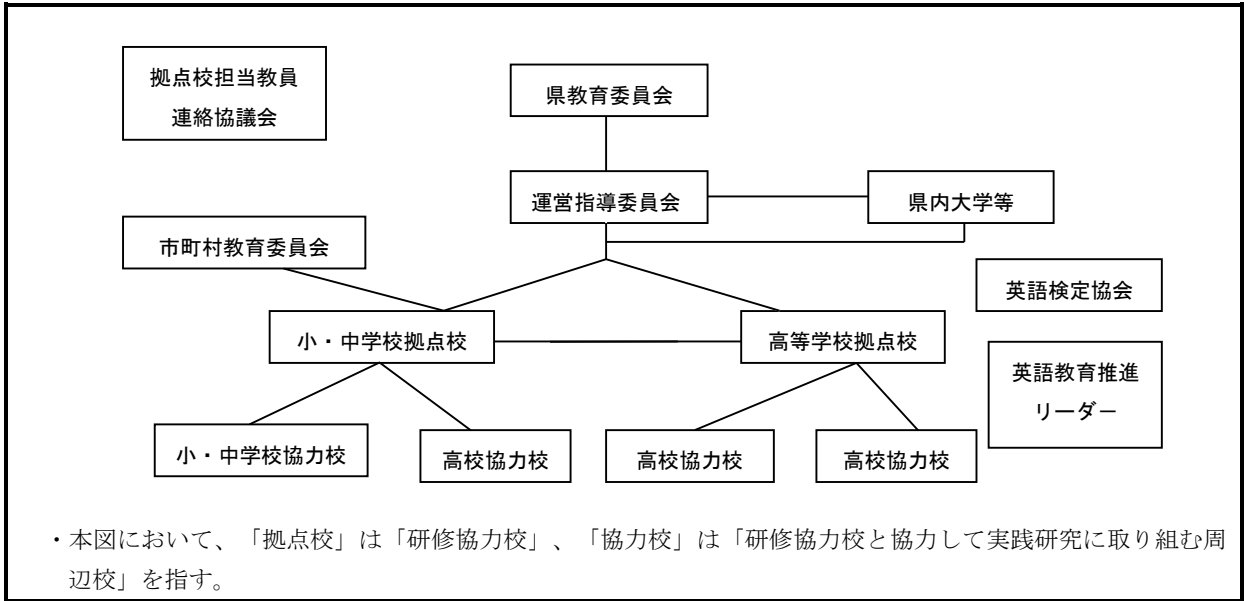


秋田県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

本県の英語教育は、平成30年度に策定した「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」に基づいている（別紙1）。令和2年度も本事業を継続するとともに、今後の英語教育の充実を見据えながら、英語教育改善プラン推進事業を軸に、児童生徒の英語コミュニケーション能力及び教員の指導力の向上に取り組んでいく。

英語教育改善プラン推進事業を、本県では「AKITA英語コミュニケーション能力強化事業」の「授業改善プロジェクト」に位置付け、本県独自に「拠点校・協力校英語授業改善事業」という名称で実施している（別紙2・3）。具体的には、県内を3地区に分け、それぞれの地区から小・中・高各1校を「拠点校」（英語教育改善プラン推進事業における研修協力校）として指定するとともに、それぞれの拠点校に、「協力校」を指定し、研究成果の普及を図る。また、地域内における小・中・高の拠点校の連携をすすめ、小学校から高等学校まで一貫した英語教育を推進する。

研修推進に当たっては、外部機関の協力を得る。指導実績の豊かな秋田大学 佐々木 雅子教授、若有 保彦准教授、国際教養大学 町田 智久准教授、長沼 奈絵子助教に指導を依頼する予定である。また、英語教育推進リーダーを校内研修会や公開研究会で活用していく。

各種研修においても、英語教育推進リーダーを積極的に活用していく（別紙4）。県教育委員会が行う四つの研修の中で英語教育推進リーダーを活用する予定である。特に令和元年度から開始した「英語担当教員授業力向上実践研修」では、英語教育推進リーダーがもつ優れた指導力を活用した実践的な研修を行い、教員の英語授業力の向上を図る。

本事業及び「令和元年度英語教育実施状況調査」の結果を踏まえ、次のような目標管理の下で本事業を推進する。また、児童生徒の英語力や学習意欲等については、秋田県学習状況調査、外部試験（英検IBA）等の結果を活用し、定性的・定量的なデータ分析を行いながら事業の改善を図っていく。

A：現在の本県の状況（昨年度比） **B**：2022年度までの目標 **C**：具体的な手立て

1 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

A：中学校…29.6%（+0.9）、高等学校…61.3%（+3.0）

・求められる英語力を有する教員の割合は、毎年、中・高ともに増加はしているが、目標には届かなかった。高等学校においては、今年度の目標として定めた62.0%まで、あとわずかであった。中学校においては、昨年度からは0.9%の改善が見られるものの、県の目標値37.0%からは7.4%低い数値にとどまった。本県では、教員の外部試験受験機会を増やすため、令和元年度、中・高英語担当教員の希望者を対象として、TOEIC IP 受験を含む「教員の英語力向上研修」を実施し、令和元年度は中学校教員13名、高等学校教員9名が受験した。令和2年度も本事業を継続する予定である。

B：中学校 2019年度：37.0% 2020年度：42.0% 2021年度：47.0%
2022年度：52.0%

高等学校 2019年度：62.0% 2020年度：67.0% 2021年度：72.0%
2022年度：77.0%

C：①教員の英語力向上を目的とした研修を継続して実施する。本事業の予算から外部検定試験の検定料を補助し、TOEIC IP を実施する。教員の受験機会を確保するとともに、経済的負担の軽減を図り、受験者の増加を図る。令和2年度は、受験者数を増やすためにオンラインでの実施を検討している。

②英語担当教員や管理職を対象とした研修等の機会を活用し、外部検定試験による資格取得の重要性について意識啓発を図る。

③様々な機会を活用し、県の現状や令和元年度の数値目標を具体的に提示し、県全体で取り組む気運を醸成する。

④中学校については、求められる英語力を有する英語教員の割合を市町村ごとに分析し、教育事務所や市町村教育委員会と情報を共有しながら、英語教員に働きかけるなど、一層の数値改善に努める。

⑤求められる英語力を有する教師の割合(%)、英語担当教員の英語使用状況(%)、生徒の英語による言語活動時間の割合(%)、以上三つの指標の変化を教師の英語指導力の変容と捉え、PDCAサイクルを機能させながら、組織的に改善を図る。

2 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（中学校第3学年、高等学校第3学年）

(1) 中学校

A：39.1%（－9.2）

・求められる英語力を有する生徒の割合は昨年度より9.2%減少した。本県では、平成30年度から、中学校2年生から高校3年生までを対象に「英検 I B A」を実施している。英語教育実施状況調査における「相当の英語力を有すると思われる」生徒の割合は、英検 I B Aの級レベル判定を一つの判断基準としている。今年度の「英検 I B A」の成績は昨年度を大きく下回っており、中学校における生徒の英語力向上が大きな課題である。

・中学校英語担当教員の平均年齢が年々高くなってきている。従来のドリル中心の授業スタイルを変えられずにいる教員も見られることから、よい授業のイメージがもてるような指導助言をしていく必要がある。

B： 2019年度：51.0% 2020年度：54.0% 2021年度：57.0%
2022年度：60.0%

C：①令和2年度も「英検 I B A」を継続して実施し、外部試験に対する生徒の意識・意欲を更に高めながら、取得率の向上を図る。また、県として課題を分析した「結果の概要」及び弱点克服のための「復習問題」を送付し、各学校における指導に役立てられるようにするとともに、分析結果については、指導主事を対象とした研修会を実施し、学校訪問指導に生かしたり、指導資料として示したりしていく。

②学校訪問でコミュニケーション中心の授業や望ましい言語活動の在り方等について、指導をするとともに、優れた実践の指導案やDVDを配付するなどして、英語教員の授業改善に対する意識を高めていく。

③受験結果から生徒の英語力を分析し、課題については県で実施している学習状況調査や高校入試にも反映させることにより、県全体としてのPDC Aサイクルを確立させる。

④既に求められる英語力を有している生徒については、更なる上位級の受験を奨励するなど、英語学習への意欲を高めながら自律的学習者の育成を図る。

(2) 高等学校

A : 53.6% (+0.3)

・求められる英語力を有する生徒の割合は、昨年度の53.3%から+0.3%とわずかに上昇している。本数値は、高校3年生が6月に実施した「英検I B A」の級判定を一つの規準としている。本試験を活用したことで、それまで、英語担当教員の判断に委ねられていた生徒の英語力の判断を、客観的に把握することが可能となった。今年度の「英検I B A」の結果も、昨年度を上回っていることから、高校生の英語力は向上していると捉えられる。令和2年度も引き続き「英検I B A」を活用しながら、生徒の英語学習へのモチベーションを高めていきたい。

B : 2019年度:54.0% 2020年度:56.0% 2021年度:58.0%
2022年度:60.0%

C : 中学校に同じ

3 「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

(1) 中学校

A : 設定…100% (±0) 公表…42.9% (+1.0)、
達成状況の把握…67.9% (-5.6)

・県として、毎年、見直しと提出を求めていることから、設定自体は100%である。公表については、わずかに改善が図られたが、達成状況の把握については、今年度は昨年度-5.6%と、大きく下回った。本事業における研究や各種研修等で、学習到達目標リストの積極的かつ有効な活用について具体的に提示していく必要がある。

B : 設定… 2019年度:100% 2020年度:100% 2021年度:100%
2022年度:100%

公表… 2019年度:35.0% 2020年度:40.0% 2021年度:45.0%
2022年度:50.0%

達成状況の把握… 2019年度:80.0% 2020年度:85.0%
2021年度:90.0% 2022年度:100%

C : ①リストの提出を求めることで、今後も、各校において毎年リストの見直しが図られるようにする。また、見直しの視点を具体的に示し、リストの形骸化がないように配慮する。

②「CAN-DOリスト形式の学習到達目標」の公表、達成状況の把握については、研修協力校の研究課題として重点的に取り組み、その成果を発信することにより、県全体の意識を高めていく。また、様々な機会を捉え、優れた取組をしている学校の実践を紹介するなどして、各学校が具体的なイメージをもって取り組んでいくことができるよう支援していく。

(2) 高等学校

A : 設定…100% (±0)

公表…100% (±0)

達成状況の把握…70.8% (+19.4)

・昨年度に引き続き全ての高等学校で作成することができた。毎年、内容を見直すとともに、県教育委員会及び県総合教育センターのホームページへの掲載を行い「公表」についても達成率100%となっている。各校のホームページでの公開も進んでいる。「達成状況の把握」をしている学校が昨年度から、19.4%アップし、2020年度の

目標をクリアした。県として学習到達目標との関連を含む指導案の枠を提示したことや、各種研修で達成状況の把握ための活用について周知したことが有効であったと考えられる。

B：設定… 2019年度：100% 2020年度：100% 2021年度：100%
2022年度：100%

公表… 2019年度：100% 2020年度：100% 2021年度：100%
2022年度：100%

達成状況の把握… 2019年度：55.0% 2020年度：60.0%
2021年度：65.0% 2022年度：70.0%

C：①各校の現状を踏まえた実用性のあるものになるよう、作成したリストの効果的な運用方法に関する取組を行うとともに、適宜見直しや改善を図るよう指導を継続する。

②研修協力校等の取組事例について協議会等を通して幅広く発信し、県内各校において他校の実践を参考にしながら、自校のリストを更に改善していく機会を与える。

4 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

A：中学校…97.0% (+2.5)、高等学校…54.7% (+9.7)

・中学校においては、年度により若干の違いはあるものの、全ての学年において生徒の言語活動時間の占める割合は概ね満足できる数値である。

・令和元年度は、昨年度を2.5%上回り、言語活動が十分行われている。また、学年による差もほとんど見られず、どの学年においても言語活動が十分行われている。

・高等学校においては、昨年度に比べ9.7%増と大幅な改善が見られる。言語活動の在り方に焦点を当てた研修や、本事業の研修協力校の取組の普及の成果と捉えている。ただし、依然として科目や学校間での取組の差は見られるため、今後も継続して授業改善の取組を進めていく。

B： 中学校

2019年度：95.0% 2020年度：96.0% 2021年度：97.0%
2022年度：98.0%

高等学校

2019年度：50.0% 2020年度：55.0% 2021年度：60.0%
2022年度：65.0%

C：①学校訪問時に、生徒の英語による言語活動がどの程度行われているかを観察し、必要な指導助言をする。その際、英語担当教員のみならず、管理職に対しても県として目指している指標について説明するなどし、学校全体で授業改善に取り組むことができるよう助言をする。

②教員研修の充実（英語担当教員授業力向上実践研修等）により、学習指導要領の趣旨の理解を深めるとともに、指導力の向上に努める。また、当該研修において英語教育推進リーダーの積極的な活用を図り、優れた指導の具体が受講者に理解されるよう配慮する。

③生徒の英語による言語活動時間の確保の重要性とそのための方策について、研修協力校における公開授業や協議等を通して理解を深める。

5 「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

(1) 中学校

・県内の全ての学校においてパフォーマンステストが実施されている。また、ほとんどの学校において、スピーキングテストとライティングテストの両方が実施されている。回数については、スピーキングは目標を概ね達成しているが、ライティングテストにもう一步の努力が必要である。

A：スピーキングテスト…3.9回、ライティングテスト…2.9回

B :スピーキングテスト… 2019年度：4回 2020年度：4回 2021年度：4回
2022年度：4回
ライティングテスト… 2019年度：4回 2020年度：4回 2021年度：4回
2022年度：4回

C : ①教員研修の充実（英語担当教員授業力向上実践研修等）により、スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの重要性について、教員の更なる意識の向上を図る。
②県版スピーキングテストの周知に努め、各学校における活用度を高める。
③各学校が県版を参考にして自校の実態に合わせたスピーキングテストを実施するよう働きかけていく。
④ライティングテストについては、ALTを活用した研修協力校の取組を他の学校に広げていくとともに、各研究協議会等でも話題にし、効果的な実施方法について意識を高めていく。

(2) 高等学校

・各校におけるスピーキングテストやライティングテストの回数は増えており、パフォーマンステストの実施は改善が図られている。しかしながら、スピーキングテストのみ、または、ライティングテストのみを実施している学校や、どちらも実施していない科もあることから、更なる周知が必要である。

A :スピーキングテスト

コミュニケーション英語Ⅰ…2. 8回、コミュニケーション英語Ⅱ…2. 1回
コミュニケーション英語Ⅲ…0. 6回、英語表現Ⅰ…0. 8回、
英語表現Ⅱ…0. 4回
ライティングテスト
コミュニケーション英語Ⅰ…1. 7回、コミュニケーション英語Ⅱ…1. 4回
コミュニケーション英語Ⅲ…0. 7回、英語表現Ⅰ…2. 2回、
英語表現Ⅱ…1. 9回

B :スピーキングテスト

コミュニケーション英語Ⅰ… 2019年度：2回 2020年度：2回 2021年度：2回
英語コミュニケーションⅠ… 2022年度：2回
コミュニケーション英語Ⅱ… 2019年度：2回 2020年度：2回 2021年度：2回
2022年度：2回
コミュニケーション英語Ⅲ… 2019年度：1回 2020年度：1回 2021年度：1回
2022年度：1回
英語表現Ⅰ… 2019年度：1回 2020年度：1回 2021年度：1回
論理・表現Ⅰ…2022年度：1回
ライティングテスト
コミュニケーション英語Ⅰ… 2019年度：1回 2020年度：1回 2021年度：1回
英語コミュニケーションⅠ… 2022年度：1回
コミュニケーション英語Ⅱ… 2019年度：1回 2020年度：1回 2021年度：1回
2022年度：1回
コミュニケーション英語Ⅲ… 2019年度：1回 2020年度：1回 2021年度：1回
2022年度：1回
英語表現Ⅰ… 2019年度：2回 2020年度：2回 2021年度：2回
論理・表現Ⅰ…2022年度：2回

C : ①学校訪問指導や研修会、協議会等において、「話すこと」「書くこと」の指導と評価について研修する機会を作り、教員の意識の向上を図る。
②各校の「CAN-DOリスト形式の学習到達目標」を踏まえ、日常的な授業で生徒のパフォーマンスを評価する方法について研究及び実践を進めるよう働きかける。
③ALTとのティーム・ティーチングの在り方を工夫し、生徒のパフォーマンス評価を

効果的・効率的に行う方法について意識を高めていく。

6 授業における、英語担当教員の英語使用状況

(1) 中学校（「半分以上を英語で実施」の割合）

A：95.0%（+0.9）

- ・年度により若干数値の上下はあるが、平成27年度以降、全ての学年で90%程度以上の高い割合を継続しており、今年度も昨年度を上回る実施率となった。
- ・国際教養大学と協力して、教員の英語発話に焦点を当てた研修を実施し、英語発話量のみならず、その質の向上について演習する機会をもったことが効果的であった。

B：2019年度：100% 2020年度：100% 2021年度：100%
2022年度：100%

- C：①教員研修の充実（中学校英語担当教員授業力向上実践研修等）により、「英語で行う英語の授業」について意識の向上を図るとともに、具体的な指導方法を習得させる。
- ②教員が自信をもって英語で授業を実施することができるよう、教員の外部検定試験の受験奨励等を通じて、教員の英語力向上に努める。
- ③研修協力校の公開授業及び研究協議会等を通じて、英語の授業を英語で行うための指導法について理解を深めるとともに、研修協力校の取組の成果を普及させる。

(2) 高等学校（「半分以上を英語で実施」の割合）

A：48.4%（+3.4）

- ・授業における英語の使用については、昨年度から3.4%増となり、改善は見られるが、依然として目標には届いていない。英語担当教員間で意識の差が見られる状況である。「授業は英語で行う」という意識を各校の英語科スタッフ全員で共有し、実践させるための働きかけが一層必要である。

B：2019年度：50.0% 2020年度：60.0% 2021年度：70.0%
2022年度：80.0%

- C：①教員研修の充実（高等学校英語担当教員授業力向上実践研修等）により、生徒の英語による言語活動を中心とした授業への意識向上を図るとともに、具体的な指導につなげるための研修を行う。
- ②令和元年度授業力向上実践研修の受講者の所属校を対象に学校訪問を行い、対象教員個人だけでなく英語科としての取組を充実させるよう指導する。
- ③各校において、授業でのALTの活用を一層充実させるとともに、学校訪問や各種研修会での研究授業をALTとのチーム・ティーチングで行うなど、英語担当教員が授業を英語で進める機会を増やす。

7 域内の全小学校における相応の英語力を有する教員の全教員に占める割合

- ・令和元年度英語教育実施状況調査では、英検準1級程度以上を取得している教員の割合は、0.7%であった。H28：0.2%、H29：0.4%、H30：0.7%と、昨年度までわずかながら増加してきたが、今年度は昨年度と同様の数値となった。授業における小学校教員の英語発話自体は、概ね満足できるレベルにあるが、今後は、外部試験受験についても、啓蒙を図っていく必要がある。
- ・英語免許状所有者の割合は4.4%であった。H28：2.9%、H29：3.3%、H30：3.8%と、免許保有者の割合は増加してきている。本県では、大学と連携して実施した「平成29年度免許法認定講習」により、14名の小学校教員が、中学校2種免許状を取得した。今後も英語免許状取得や、免許保有者の新規採用に取り組んでいく。

8 域内の全ての学校における研修実施回数、研修受講者の人数及び全担当教員に占める割合

A：小学校7回（177名〈6.4%〉）、中学校6回（120名〈43.8%〉）、
高等学校4回（184名〈82.9%〉）

B：小学校7回（180名〈6.5%〉）、中学校6回（130名〈45.4%〉）、高等学校4回（130名〈58.6%〉）

C：令和元年度から新しい研修サイクルを構築し、内容の見直しや精選を図りながら実施している。中学校・高等学校教員対象の「英語担当教員授業力向上実践研修」等の研修で積極的に英語教育推進リーダーを活用し、より実践的な内容で、授業力の向上を図る。小学校においては、平成21年度から国際教養大学との共催で実施している夏季休業中の研修を中心として、授業改善を図っていく。研修参加者が所属校において伝達研修を実施することにより、成果の普及を図る。

9 一定の英語力を有する小学校教員の新規採用に係る取組

A：現在の本県の状況 **B**：2025年度までの目標 **C**：具体的な手立て

A：一定の英語力を有する小学校教員の新規採用者に占める割合：10.2%

①中学校または高等学校英語の免許状を有する者

今年度の小学校採用試験合格者98名のうち、中学校又は高等学校の英語免許を有する者は10名、割合は10.2%であった。

②2年以上のALTの経験者：該当者なし

③CEFR B2相当以上の英語力を有する者

採用試験における模擬授業や面接から、①の該当者10名はCEFR B2相当の英語力を有すると考えられる。しかし、実際にCEFR B2を取得している新規採用者は1名であった。

④海外大学、又は青年海外協力隊もしくは在外教育施設等で、2年以上の英語を使用した海外留学・勤務経験のある者：該当者なし

B：2020年度：15.0% 2021年度：20.0% 2022年度：25.0%

2023年度：30.0% 2024年度：40.0% 2025年度：50.0%

C：①教員採用試験における取組

- ・現在、教員採用試験の志願種の「小学校教諭等」に「中学校英語の免許状所有者枠」を設けている。これを継続し、一定の英語力を有する小学校教員を確保していくとともに、英語免許取得への意欲を喚起する。
- ・小学校受験者の「教科（科目）試験」で「外国語」の試験を実施している。この試験問題の難易度や妥当性について検討を重ねていくことにより、小学校受験者の英語力向上を図る。
- ・「小学校教諭等」2次試験受験者全員を対象に「日常英会話」の面接を実施している。新規採用者に必要な英語力を見極めながら、英会話面接のレベルを調整していく。

②新規採用年度の取組

- ・初任者研修において、英語力向上に係る研修について情報提供をするとともに、英語力向上や外部試験受験について意欲を喚起していく。
- ・現在、中・高英語担当教員を対象として実施している「教員の英語力向上研修」を小学校教員に拡大することを検討している。
- ・英語授業改善事業における研修協力校の公開授業研究会に新規採用者が参加できるように配慮し、基本的に英語で行う外国語活動及び外国語科の授業について、理解を深めさせる。

(3) 研修の体系と内容の具体

→〈別紙4〉「英語指導力向上に係る研修計画（R2）」参照

○実施する研修について

本県では（別紙4）「英語指導力向上に係る研修計画（R2）」に示すとおり研修を実施する。これらの研修については、内容等を見直しながら、2022年度まで継続することを予定している。

○研修を進めるに当たっての配慮事項

県教育委員会が主体となり、大学等の外部機関との連携を深めるとともに、英語教育推進リーダーの積極的な活用を図る。また、研修の中に、本事業における研修協力校の取組事例等を紹介する講座等を設定することにより、研修協力校の成果の普及を図る。

- (1) 秋田大学等県内大学との連携を深め、大学の専門性を生かしながら諸研修の充実を図る。研修に当たっては、講師に対して趣旨を十分に説明し、理解を得た上で研修を実施できるよう十分に配慮する。
- (2) 令和2年度も各種研修に英語教育推進リーダーを積極的に活用していく。特に、県が令和元年度から実施している「英語担当教員授業力向上実践研修」において、推進リーダーの優れた授業力を積極的に活用していく。研修が効果的に実施されるよう、推進リーダーと連絡を密にしながら準備を進めるとともに、研修の趣旨が受講者に十分に伝わるよう、県教育委員会として推進リーダーを様々な方面から支援していく。
- (3) 小学校外国語については、これまでの国際教養大学との連携の実績を生かしながら、新学習指導要領の内容を踏まえた研修を実施する。この研修においても英語教育推進リーダーを活用した、実践的なワークショップを計画している。
- (4) 各研修実施後に、研修参加者に対してアンケートを実施し、研修の評価を行うとともに、成果と課題を次年度以降の研修の改善に生かす。
- (5) 教育課程研究協議会は、小・中は各教育事務所が、高校は高校教育課が、それぞれ受講者を計画的に割り当てて、新学習指導要領に基づく教育課程の編成及び実施上の課題や学習評価等についての説明、協議等を行い、小・中・高等学校における教育の改善及び充実を図るものである。新学習指導要領の全面实施に向けて、移行期の指導のポイントや校種間連携に係る話題を取り上げ、学校現場への周知を図る。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	・第1回全県指導主事等連絡協議会 (令和2年度英語教員指導力向上に係る取組の共通理解)	
5月	◇イングリッシュキャンプ(～11月、計19回) ・令和2年度「英検I B A」実施(中2、中3、高3対象) ～6月	・日本英語検定協会
6月	◇研修協力校における授業研究会(9校×2回)(～12月)	・秋田大学及び国際教養大学 ・英語教育推進リーダー
7月	◇スーパーイングリッシュキャンプ(～9月、計3回) ・高校生米国語学研修(17日間) ◇リベラルアーツセミナー	・認定NPO法人(IVY) ・ミネソタ州立セントクラウド大学 ・県内大学留学生
8月	・小学校外国語教育集中実践セミナー(3日間) ・小・中学校教育課程研究協議会(各管内ごとに開催) ・高等学校教育課程研究協議会 ・秋田県高校生即興型英語ディベート大会	・国際教養大学教員 ・英語教育推進リーダー
9月	・英語担当教員授業力向上実践研修(高等学校) ・英語担当教員授業力向上実践研修(中学校) ・英語担当指導主事連絡協議会	・英語教育推進リーダー ・英語教育推進リーダー

	(令和2年度英語教員指導力向上に係る取組の中間評価) ・令和2年度「英検 I B A」実施(高1、高2対象)～10月 ・教員の英語力向上事業 TOEIC IP(中・高英語担当教員希望者)	・日本英語検定協会 ・国際ビジネスコミュニケーション協会
10月	・外国語指導助手指導力等向上研修 ◇わんぱくイングリッシュ(計4回) ・学力・学習状況調査(高等学校) ・第1回「英検 I B A」結果分析研修会	・英語教育推進リーダー ・日本英語検定協会
11月	・第2回「英検 I B A」結果分析研修会	・日本英語検定協会
12月	・県学習状況調査(小・中学校) ・第2回全県指導主事等連絡協議会 (令和2年度取組のまとめと次年度の方向性の確認)	
1月		
2月	・秋田県教育研究発表会(研修協力校による実践発表) (令和2年度英語教員指導力向上に係る取組の総括と次年度の計画の具体化)	・研修協力校(9校)
3月	・高校入試分析	
【その他の取組】		

都道府県等 教育委員会名	秋田県
-----------------	-----

※表中、斜線部は記入不要。計画段階では目標値のみ記入。

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022			
			目標値	達成値(現状)	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値		
高等学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (%)	76	58.3	62	61.3	67		72		77			
	②	求められる英語力を有する生徒の割合 (%)	47	53.3	54	53.6	56		58		60			
	③	学習到達目標の整備状況	設定 (%)	100	100	100	100	100		100		100		
			公表 (%)	100	100	100	100	100		100		100		
			達成状況の把握 (%)	60	51.4	55	70.8	60		65		70		
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)	56	45	50	54.7	55		60		65			
	⑤	パフォーマンステストの実施状況	○スピーキングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	2	1.8	2	2.8	2		2			
				コミュニケーション英語Ⅱ	2	1.9	2	2.1	2		2		2	
			コミュニケーション英語Ⅲ	1	0.8	1	0.6	1		1		1		
			英語表現Ⅰ	1	1.1	1	0.8	1		1				
			英語表現Ⅱ	1	2.2	1	0.4	1		1		1		
			○ライティングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	1	0.9	1	1.7	1		1			
				コミュニケーション英語Ⅱ	1	1.3	1	1.4	1		1		1	
			コミュニケーション英語Ⅲ	1	0.8	1	0.7	1		1		1		
			英語表現Ⅰ	2	1.7	2	2.2	2		2				
			英語表現Ⅱ	2	2.8	2	1.9	2		2		2		
			○スピーキングテスト(回)	英語コミュニケーションⅠ										2
				英語コミュニケーションⅡ										
				英語コミュニケーションⅢ										
				論理・表現Ⅰ										1
論理・表現Ⅱ														
論理・表現Ⅲ														
○ライティングテスト(回)	英語コミュニケーションⅠ										1			
	英語コミュニケーションⅡ													
	英語コミュニケーションⅢ													
	論理・表現Ⅰ										2			
	論理・表現Ⅱ													
	論理・表現Ⅲ													
⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)	100	45	50	48.4	60		70		80				
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	6	6	4	4	4		4		4				
	研修受講者数	300	260	200	184	130		130		130				

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022		
			目標値	達成値(現状)	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (%)	55	28.7	37	29.6	42		47		52		
	②	求められる英語力を有する生徒の割合 (%)	47	48.3	51	39.1	54		57		60		
	③	学習到達目標の整備状況	設定 (%)	100	100	100	100	100		100		100	
			公表 (%)	100	31.9	35	42.9	40		45		50	
			達成状況の把握 (%)	78	73.5	80	67.9	85		90		100	
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (%)	95	94.5	95	97	96		97		98		
	⑤	パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト(回)	6	3.6	4	3.9	4		4		4	
			ライティングテスト(回)	6	3	4	2.9	4		4		4	
⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況 (%)	100	94.1	100	95	100		100		100			
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	10	9	6	6	6		6		6			
	研修受講者数	300	304	130	120	130		130		130			

校種	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値(現状)	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	①	学習到達目標の整備状況	設定 (%)	/	/	/	/	50		80		100
			公表 (%)	/	/	/	/	40		45		50
			達成状況の把握 (%)	/	/	/	/	85		90		100
②	小学校教員に対する研修実施回数	11	11	7	7	7		7		7		
③	研修受講者数	400	556	180	177	180		180		180		

独自	No.	指標内容	2018		2019		2020		2021		2022	
			目標値	達成値(現状)	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
	①	英検3級以上を取得している中学3年生の割合	40	29	35	24.5	40		45		50	
	②	英検準2級以上を取得している高校3年生の割合	30	27.3	30	26.9	40		45		50	